



報告書

令和5年度

第40回記念大会 公益財団法人 日本中学校体育連盟研究大会

京都大会



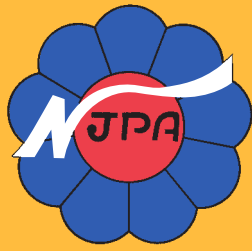
令和6年

1/18(木)・19(金)

ANAクラウンプラザホテル京都

主催／(公財)日本中学校体育連盟・近畿中学校体育連盟
京都府教育委員会・京都市教育委員会
主管／京都府中学校体育連盟
後援／スポーツ庁・全日本中学校長会
京都府中学校長会・京都市立中学校長会
(公財)日本教育公務員弘済会京都支部





公益財団法人 日本中学校体育連盟

公益財団法人 日本中学校体育連盟シンボルマーク・中体連旗について

(公財)日本中学校体育連盟は、全国中学校体育連盟 33 年の歴史の上に立って、平成元年 2 月に発足した。それまでの輝かしい歴史を継承し、未来に向かって力強く飛躍することを願い、新たに日本中体連のシンボルマーク、並びに中体連旗を設定した。

制定年月日は、平成元年8月31日

*日本中体連は、中学生の心身の育成、体力の増強及び体育・スポーツ活動の振興を目的として活動するものである。

*日本中体連は、国際理解教育の一環として中学校の体育・スポーツ活動を通して、国際交流を推進するものである。

この基本理念を基に「明るく希望にもえ躍動する姿」をイメージし、全国都道府県中体連と9つのブロック中体連の連帯を表し、Nippon Junior High School Physical Culture Association の頭文字を中心に図案化した。

・中心の円の赤は、情熱・希望を表し、円を縁どる九輪を青（コバルトブルー）とし、未来への限りなき躍進、N の文字には白色を配し、若人のもつ純真さを表した。

・中体連旗の黄色は、快活・陽気・幸福等の象徴であり、また全国中体連の歴史を引継ぐ色である。

(公財)日本中学校体育連盟憲章

- 一、体育・スポーツ活動を通して、人間尊重の精神にみち、心豊かな人間の育成に努める。
- 一、体育・スポーツ文化の継承とその進展に寄与し、生涯スポーツ活動の推進に努める。
- 一、体育・スポーツの国際交流を通して、中学生の国際理解の推進と国際スポーツの振興に努める。

第40回記念大会(公財)日本中学校体育連盟研究大会 京都大会を終えて



第40回記念大会(公財)日本中学校体育連盟研究大会
京都大会実行委員会 会長
京都府中学校体育連盟 会長
野川 晋司

令和5年度第40回記念大会(公財)日本中学校体育連盟研究大会京都大会が、令和6年1月18日、19日の2日間にわたり、京都市の「ANAクラウンプラザホテル京都」で開催されました。新型コロナウイルス感染症も第2類から第5類に移行され、昨年度に引き続き、参集形式での開催となりました。全国から約260名の中体連に関わる方々をお迎えし、「豊かなスポーツライフの実現に向けて～持続可能な運動部活動の在り方と中体連の役割～」を研究主題とし、御参会の皆様のご支援、御協力のもと、多くの成果を収め、無事に大会を終了することができました。

第1日目の講演会では、早稲田大学スポーツ科学学術院の中澤篤史教授を講師にお招きし、「中体連と全中の歴史～これからの中学校運動部活動を考えるために～」をテーマに御講演いただきました。中体連と全国中学校体育の歴史や部活動の果たしてきた役割や良さを残し、持続可能にするために、中体連のリーダーシップに期待したいと述べられました。シンポジウムでは、「中学生にとっての運動部活動の存在とは～“変化”に期待すること～」を協議主題に松竹芸能の森脇健児氏をコーディネーターに、京都府立北嵯峨高等学校教諭の大村加奈子氏、花王陸上競技部監督の高岡寿成氏、オリックス・バファローズ投手の平野佳寿氏、大阪体育大学水上競技部の宇津木美都氏をシンポジストにお招きし、オリンピックやパラリンピアン、プロ選手等のトップアスリートが選手や指導者といった様々な立場で、「自分にとって部活動とはどのような存在であったか」、「これから部活動がどのような役割を果たしていくべきか」などについて、コーディネーターの森脇氏を中心に、テンポよくそれぞれの経験を踏まえて、お話を伺いました。部活動の果たしてきた役割を改めて、実感するとともに、新たな発見もたくさんあり、有意義な時間となりました。

第2日目の分科会では、4つの研究テーマに沿って、それぞれ2名のパネリストが各府県の実情などをもとに実践してきた取組について発表しました。各府県の抱える課題や取組の成果を知ることで、各府県に持ち帰り生かしていける内容ばかりでした。

京都府中学校体育連盟では、記念大会である本大会の開催に当たり、「京都ならではの」を実行委員会のモットーとし、誠心誠意準備を進めてきましたが、至らない点も多々あったことと思います。この場をお借りしてお詫びを申し上げます。

「中体連はひとつ」を実現させるために行った折り鶴イベントでは、皆様の思いの籠った折り鶴のおかげで日本中体連のシンボルマークを完成させることができました。また、研究大会直前である令和6年1月1日に起こった「令和6年能登半島地震」の義援金活動についても多数の御協力を得ることができました。改めて、皆様の御協力と御理解あってこそその研究大会であったと感じております。

結びに、本大会を開催するにあたり、(公財)日本中学校体育連盟をはじめ、近畿中学校体育連盟、京都府教育委員会、京都市教育委員会、スポーツ庁、全日本中学校長会、京都府中学校長会、京都市立中学校長会並びに各関係機関の皆様方の御支援、御協力に対しまして、心より感謝申し上げます。大会終了の挨拶とします。

目 次

第40回記念大会（公財）日本中学校体育連盟研究大会	
京都大会を終えて	1
目 次	2
基 調 報 告	3
特 別 講 演	4
シンポジウム	6
第 1 分科会	10
第 2 分科会	14
第 3 分科会	18
第 4 分科会	22
大会スナップ集	27
大会参加数一覧表	35
編 集 後 記	36

基 調 報 告

第40回記念大会(公財)日本中学校体育連盟
研究大会京都大会実行委員会 会長

野 川 晋 司

昨今、学校における部活動は少子化や働き方改革、部活動の地域移行の影響を大きく受け、過渡期を迎えています。そして、中学生にとって、部活動の存在が大きく変わろうとしています。長年、部活動は学校教育の一環として行われ、中学生の自己の成長の場として、競技や活動を通じて、チームメンバーと協力することにより、リーダーシップやスキルを、さらには困難を回避するための自己決定力、挫折を乗り越えるための精神力を身に付けるといった中学生にとって大きな役割を果たしてきました。一方、部員や指導者の確保、部活動指導による超過勤務等、課題が山積であることも事実です。

令和5年度全国中学校体育大会より、地域クラブ活動の参加が特例として認められました。昨年度より(公財)日本中学校体育連盟を中心とし、各都道府県で議論を重ね、何とか大会を迎えることができました。今年度の反省を受けて、引き続き、議論を重ね、改善していくことが大切となります。

本研究大会も昭和60年に開催された第1回東京大会から始まり、今回の京都大会で第40回記念の節目を迎えます。第1回目の研究主題は「生涯体育を指向した部活動の在り方」でした。そして、今回の研究主題は3年目を迎える「豊かなスポーツライフの実現に向けて～持続可能な運動部活動の在り方と中体連の役割～」となります。講演会やシンポジウムの中で、専門的な知識や経験を聞かせていただき、また、分科会では各都道府県の異なった環境での取組や実践事例の情報交換や意見交流を行い、そして、それらを通じて、今後の運動部活動の在り方について考えるきっかけの場にしたと思います。

結びに、本研究大会が、(公財)日本中学校体育連盟の発展はもとより、運動部活動に携わる多くの方々の飛躍につながることを祈念いたしまして、基調報告とさせていただきます。

《講 演》

【演題】

中体連と全中の歴史

～これからの中学校運動部活動を考えるために～

【講師】

中澤 篤史 (なかざわ あつし)

【プロフィール】

- 専門: スポーツ社会学・身体教育学・社会福祉学
・1979年大阪生まれ。東京大学教育学部卒業。
・東京大学大学院教育学研究科修了。博士(教育学、東京大学)。
・一橋大学大学院社会学研究科講師・准教授を経て、早稲田大学スポーツ科学学術院准教授から現在、同教授。
- スポーツ・身体・人間に関連する社会現象を、社会学を中心とした社会科学的アプローチから探究しています。とくに、運動部活動のあり方や問題などを専門的に研究しています。
- 主著は『運動部活動の戦後と現在:なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか』(青弓社、2014)、『そろそろ、部活のこれからを話ませんか:未来のための部活講義』(大月書店、2017年)、『「ハッピーな部活」のつくり方』(内田良との共著、岩波ジュニア新書、2019年)。趣味はコーヒーと囲碁。

Twitter: @naka_AT_sushi



特別講演

『中体連と全中の歴史

～これからの中学校運動部活動を考えるために～』

早稲田大学 スポーツ科学学術院

教授 中澤 篤史 氏



部活動は日本の中学校教育の大きな特徴であり、国際的にも注目される魅力を持っている。

しかし、このシステムは今や社会問題となっており、現代の教育ニーズと社会的変化に応じた進化が求められている。中体連の歴史を理解し、今後の改革に向けての道筋を模索することが、部活動の未来にとって不可欠である。

部活動の歴史は古く、150年ほど前に大学で行われたのが始まりである。当初の部活動は校内での活動であったが、少しずつ近隣の学校と競い合うようになり、徐々にその活動範囲を広げていった。そして、戦後に大きく拡大し、1964年の東京オリンピックの影響による競技スポーツの広がりや、生徒指導における部活動の重要性が主張され、中高生の部活動加入が定着していった。

1948年、国（文部省）は、中学生の競技大会が教育的な配慮をもって行われることを求め、その範囲も都道府県大会までに留めて全国大会を認めない方針を示した。しかし、実態としては競技団体などによる事実上の全国大会（防犯野球大会等）が開催されている状況であった。

1955年、中学生の全国大会をさせないことを目的とし、国の方針を具現化すべく、全国中体連が設立された。これにより、早い段階からの競技大会を通して世界に通用する選手を育成したいと考える競技団体を中体連が規制する形となった。一方で、都道府県中体連が主催する競技大会は国の認める範囲内で開催され、競技大会は増加していった。そして、1961年に水泳の全国大会が国に認められたのを皮切りに少しずつ各競技で競技団体による全国大会が広がっていった。この時、中体連は、勝利至上主義、学業への影響、過激な練習による健康被害などを問題視し、生徒の調和的な発達、体育の振興、生涯体育の基礎作りなどが重視されるべきであるとの考えから、競技団体の全国大会を規制するよう働きかけた。しかし、その後も全国大会は継続され、また、都道府県中体連からは全国中体連が指導的な立場に立って全国大会を改善していくべきとの意見も出されるようになっていく。

これらを受けて、全国中体連はこれまでの方針を転換し、ブロック大会の拡充を期し、できるだけ多くの参加を得て、底辺体育の振興を図ることや、全国大会を教育活動外としてブロック代表による少数精鋭での大会に縮小化することで正常化を図ることを目指すとして、競技団体主導から全国中体連が主体となる全国大会に変更していくことを決定した。当初、全国大会を抑止するために結成された全国中体連は、全国大会の教育的価値を保つための防波堤としての役割を担って大会を運営する立場となった。その後は競技者数の増加により、財政基盤確保などの困難な課題に取り組みながら、今日まで全国大会を持続させている。

現在、部活動はスリム化や負担軽減の方向で議論されており、地域クラブへの移行や教育的配慮を含む新しい大会システムの構築が求められている。しかし、これらの変革は部活動自体の存在意義に関する根本的な問いを生じさせている。

部活動の未来については、教育的側面を維持しつつ、問題を解決し、持続可能な形へと進化させることが重要である。これには中体連のリーダーシップとガバナンス強化が必要であり、部活動の本質的な価値を損なわずに、適切な形態へ転換されることを期待したい。

シンポジウム

テーマ

「中学生にとっての運動部活動の存在とは」
～“変化”に期待すること～

コーディネーター

◆森 脇 健 児 松竹芸能株式会社 タレント

シンポジスト

◆大 村 加奈子 京都府立北嵯峨高等学校 教諭
バレーボール部 顧問

◆高 岡 寿 成 花王株式会社 陸上競技部 監督

◆平 野 佳 寿 オリックス・バファローズ 選手

◆宇津木 美 都 大阪体育大学 水上競技部 選手

【テーマ】

「中学生にとっての運動部活動の存在とは」
～“変化”に期待すること～

【コーディネーター】

◆ 森脇 健児 氏

松竹芸能株式会社 タレント

【シンポジスト】

◆ 大村加奈子 氏

京都府立北嵯峨高等学校 教諭

バレーボール部 顧問

◆ 高岡 寿成 氏

花王株式会社 陸上競技部 監督

◆ 平野 佳寿 氏

オリックス・バファローズ 選手

◆ 宇津木美都 氏

大阪体育大学 水上競技部 選手

上記のテーマをもとにコーディネーターによる問題提起があり、シンポジスト4名それぞれの立場から話題提供・意見交流が行われた。



● 部活動の良さとは

(宇津木) クラブチームであれば競技として種目に取り組まなければいけないが、部活動であれば「好き・やってみたい」という気持ちを大事にもらえる。幅広いレベルや年齢集団で切磋琢磨するのは、いい経験になると思う。

(平野) 上下関係の文化には素晴らしさがある。先輩に憧れたし、挨拶・返事・礼儀の大切さを教え

てもらった。行きすぎた上下関係はもちろん良くないが、中学生に身につけてほしい。

(高岡) 専門的な技術を教わる場でもあるが、それ以外の大切なことは社会人になっても基礎になるし、そういったことを併せて教えていただけるとより部活動の効果が高まるのではないかと思う。

● 結果を追い求めること以外に大切なことはあるか

(平野) 私はプロなので結果がすべて。しかし、中学生にとっては結果がすべてではないと考えている。部活動はもちろん、学習などの仕方を教わり、身につける過程があるから、自分で考えて結果を出すことにつながる。

(大村) 目標を達成できたという経験が大事だと思う。チーム事情によって、目標はさまざまだが、その目標が達成できたときに嬉しさややりがいを感じると思う。

● 目標を積み重ねること・諦めないことの大切さについて

(平野) 失敗から学ぶことは多くある。私は失敗だらけの人生ですが、40歳になってもプロの世界でプレーしているのは、失敗した後に失敗から何を学んで、如何にして前を向くかということを考えてきたから。小学校・中学校で感じた野球の楽しさや教えてもらったことが心に残っている。1歩ずつ進むことが大切だと考える。



● 「好き」・「面白い」ということはスポーツにとって大事か

(高岡) スポーツを始めたときは「楽しい」ということがきっかけになった。継続していく中で自分よりも強い人に勝てる機会があった。戦略や技能を教わりながら、記録を更新したり、勝てるようになると面白さにつながっていくのではないかな。指導者になった今でも、根本的な部分はいつまでも大切に持ち続けたい。



● 学校部活動と教員の働き方改革・地域移行について

(大村) 学校現場でもどのようになっていくか不透明な状況。母親の立場として我が子がクラブチームに入部することを考えたら、施設の確保・指導者への謝金など金銭面や、働きながらの送迎など難しい面がある。教員としての立場で考えたら、一生懸命指導したいという先生と専門外の指導でご苦労されている先生がいる現状があり、非常に難しい問題だと感じている。

● 先生が見てくれているということは大事か

(宇津木) たとえ結果が良くなかったとしても、「最近、練習していたことが出来ていたね。」と言われて、見てくれていることがとても嬉しかったし、安心した。アドバイスをもらえるかもしれないし、次も頑張ろうと思える。

● 昔ながらの先生主体の指導とは変わってきているか

(大村) 好き勝手させることは異なるので導いてあげることが必要だが、どのようにしたら勝てるのか、結果が出せるのかは生徒と一緒に考えるようにしている。選手自身が考え、主体的にならないと結果が出ないと考えている。一つのプレーに対して、その目的を達成するための過程は人それぞれ違う。体格・長所、それぞれ違うので自分が一番結果が出る方法を選ぶのが良い。

(宇津木) 特にパラリンピアンは同じ障害の人は1人もいない。だからこそ自分に合った泳ぎ方を見つけることが大切になってくる。しかし、中高生は知識も浅く、身につける方法も知らないのでいろいろなコーチに聞いて、たくさん試す作業が必要になってくる。

(高岡) 練習内容については、こちらから提案する形で選手と打ち合わせをして、メニューの意味であったり目的はどこなのかという話をする。スタッフはサポートするという接し方で指導している。“対話”が必要だと感じる。



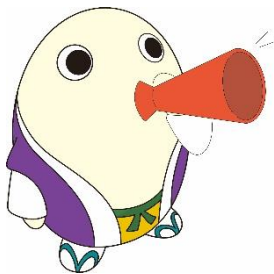
● 自身の中学校部活を振り返って、これからの部活動に求めるものは

(宇津木) 中学校の先生との出会い・経験がなければ、今の自分はない。中学校は先生や友達との新しい出会いがたくさんある。人生が大きく変わることもあるし、生涯スポーツとなる人も多いので、一つ一つの出会いを増やしてきっかけをつくってあげられる部活であってほしい。



● 総括

(森脇) 中学校の部活で「努力しても“成功”するかどうかわからないけれども、“成長”はする。」と、努力をする大切さを先生から教わった。未だに「まだ速くなれる！まだ成長できる！」と、諦めず努力を続けられるのは、あの真っ新だった頃に教えてくれた先生のおかげ。クラブチームの参入・地域移行などさまざまな問題があるかと思うが、卒業したときに、心から「この部活をやっていてよかった」と思える3年間を、ぜひ送らせてあげてほしい。先生方は大変な時代だと思うが、熱い思いを持って指導していただきたい。



第 1 分科会

分科会テーマ

「中体連の組織及び競技会の在り方とその運営」

研究発表

◆ 吉本 祐 石川県中学校体育連盟 参与
金沢市立西南部中学校
「石川県中学校体育連盟の組織と運営」
～新型コロナウイルスに伴う大会中止の過程と
地域クラブ活動の大会参加に向けた取組を通して～

◆ 石川 洋 茨城県中学校体育連盟 副会長
水戸市立緑岡中学校長
「中体連の組織及び競技会の在り方とその運営」
～望ましい競技会及び諸課題への対応～

紙上発表

◆ 大槻 隆浩 兵庫県中学校体育連盟 副会長
丹波市立氷上中学校
「県総合体育大会の開催方法変更について」
～3年後の検証～

第1分科会

第1分科会 テーマ

「中体連の組織及び競技会の在り方とその運営」

【指導助言者】

(公財)日本中学校体育連盟 副会長 田中 節
兵庫県中学校体育連盟 会長 角南 寛

【司会者】

兵庫県中学校体育連盟 理事長 高尾 賢司

【運営責任者】

京都大会実行委員会 副会長 川口 研一

【提案内容】

①「石川県中学校体育連盟の組織と運営 ～新型コロナウイルスに伴う大会中止の過程と地域クラブ活動の大会参加に向けた取組を通して～」

石川県中学校体育連盟 参与
金沢市立西南部中学校 吉本 祐

○提案趣旨

令和2年3月からの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、本県運動部活動に取り組む中学生の大切な発表の場である大会が、一部の競技(駅伝、スキー)を除き中止となった。組織としての中止決定に向けた手続きを検討する中で、組織の形やあり方を学ぶことができた。また、令和5年度からの地域クラブ活動大会参加についても、組織の理解を前提とすることで令和4年度から計画的に準備を進めることができた。

本研究は、2つの大きな課題解決に向けた取組から、今後の大会参加・大会運営を含めた組織の課題を検討する。

②「中体連の組織及び競技会の在り方とその運営～望ましい競技会及び諸課題への対応～」

茨城県中学校体育連盟 副会長
水戸市立緑岡中学校長 石川 洋
(代理発表：鎮目 英俊)

○提案趣旨

茨城県中学校体育連盟は、近年の活動の中核

として「持続可能な運動部活動の在り方」に取り組んでいる。これは本連盟が抱える運営上の様々な課題に対しての解決の糸口となることが期待されている。具体的な課題としては、生徒数減少に伴う部活動運営、特に単独校での大会参加が厳しくなっていること。働き方改革を踏まえた部活動数の精選と顧問の負担軽減。部活動の地域移行を念頭に置いた部活動指導員、外部指導者の活用及び地域スポーツ団体等との連携などである。

上記のとおり、本県においては課題が山積しているが、その中でも「中体連の組織及び競技会の在り方とその運営」という研究主題のもと、今年度より大会参加の特例として認めた、地域スポーツ団体等(地域クラブ活動)の参加状況や登録の仕組みについて、本県の実態を基調報告とする。



③紙上発表

「県総合体育大会の開催方法変更について ～3年後の検証～」

兵庫県中学校体育連盟 副会長
丹波市立氷上中学校 大槻 隆浩

○提案趣旨

兵庫県中学校体育連盟は、平成30年に総合体育大会開催方法の変更を決断した。本連盟は、これまで70年を超える伝統の中で受け継がれてきた8地区輪番制開催を守ってきた。しかし、発足当初と違い、学校数・教職員数・生徒数の地区格差を最大の要因とする運営面の難しさが問題視されるようになり、大きな改革を求める声が出始めた。それから10年の歳月をかけ協議

し、2地区共同開催に舵を切った。

令和3年がその初年度であり、今年で3年目である。この3年間の取組を振り返り、今後のよりよい大会運営に向けて検証した。

○質疑・協議内容

【静岡県 竹内 哲夫】

勝利至上主義的なクラブへの対応についての質問。令和5年度と令和6年度についてどのように対処・対応されているのかを伺いたい。

【石川県 パネリスト】

地域クラブについては石川県中学校体育連盟が管轄している組織ではないということが大前提で、石川県のスポーツ協会や競技団体が管理していただくことが大事と捉えている。昨年度は期間的に無理だったが、基準を改善して6カ月以上の活動実績、その他大会への参加実績という中体連の大会出場のためだけに組織されたものではない前提で対応している。

【茨城県 パネリスト】

令和5年度については、クラブチームの申請時に、活動時間の順守、勝利至上主義的なチームではないという同意書を提出している。

ただ、我々中体連は管理監督する立場ではなく、申請時の内容を認めることからスタートしたので、事務局で活動状況の実態を伺うこともあった。

そのような傾向も見て、令和6年度は大会参加者資格の特例の延期ということもあり、一般のチームとして発足したクラブが地域の子どもたちや市町村の継続的な受け皿になっていく願いも込めて、思いを共有できる趣旨を入れたり、複数学年にまたがっていたりすることで進めていくこととなった。

【司会者】

勝利至上主義のチームに対するルールについて、

細則を加えたとか、参加資格の特例に修正を加えたなどの情報があればいただけないか。

【福岡県 石井 洋安】

今年度の現状を受け、細則の追加としてバレーボールとサッカーにおいて、運動部活動カテゴリーとクラブチームカテゴリーに分類して、各協会に登録を行ってもらうようにする。そこで運動部活動カテゴリーに登録したチームが、中体連の大会に出場できる方針と聞いている。

【千葉県 滝口 健二】

部活動の地域移行について、千葉県では行政主導が進められているが、各パネリストの県では、中体連の課題検討委員会が主導しているのか、行政主導で行っているのか確認したい。

【石川県 パネリスト】

茨城県のように課題検討委員会を設けることはできなかったが、既存の代議員会や競技の専門部長で検討して地域クラブの参入基準を決定し、それに沿って進めている。地域移行については、中体連は大会の主催者という位置づけで、県教育委員会が主体で動いている。

【茨城県 パネリスト】

大会関連の内容については事務局を主体として、各競技の専門委員長を含む課題検討委員会で検討した内容を最終的には常任理事会で決裁を受ける流れで行っている。地域移行については、県教育委員会が主体で、そこから市町村担当者へという形で推進している。

【宮城県 菅原 芳樹】

仙台市では負担金については試行錯誤しているところである。茨城県では中学校が加盟している中体連に対してお金を納めているのか、また、クラブチームから出場する生徒はそれとは別に負担金があるのか、仕組みを教えてください。

【茨城県 パネリスト】

本県の県民総体は県の方から補助金が出ているので、大会参加費は一切徴収していない。

本連盟では、運動部活動加入生徒数×320円の負担を学校にお願いしている。クラブから出場する生徒に関しては4月中旬に確定するので、その生徒を除いた金額を各校の負担金としている。

クラブの方からは、選手1人につき320円の負担金をお願いしている。

【指導助言Ⅰ 角南 寛】

兵庫県は8地区あり、県総合体育大会を地区で持ち回る輪番制であったが、1つの地区での開催における負担が大きかったため、2地区ずつのセットにした。その仕方については、距離の近さでのセットではなく、大きい地区と小さい地区をセットにした。課題として金銭面でのデメリットもあったが、来年度もこの形を続けていく。

子どものことを考えて大会を運営してきたが、クラブチームの参入により、子どもの関係まで崩れてしまうこともあった（ずっとペアを組んでいた生徒が別れる形となり、片方は全国大会に出場、片方は地区予選敗退というケース）。泣く子が出てきてしまったことは非常に残念であったので、本県は令和6年度のガイドラインを見直して、ガイドラインの最初に「原則、生徒の在籍校に希望する競技種目の部活動がなく、地域クラブ活動に所属している中学生または、部活動から移行した団体に所属する中学生のいずれかである」という文言を追加した。この対応でも、泣く子が出てくる可能性があるが、周りの大人がきちっと見極めて判断していくしかない。原点として、「運動機会の確保」、「大会参加の確保」、「自分の中学校に部活動があるのであれば中学校の部活から出たらよい」という根本の考え方をしっかり持ってやっていく。

【指導助言Ⅱ 田中 節】

中体連という組織は、部活動の地域移行を決めるという立場ではない。意見は出すが、決めるのは行政である。「泣く子が出てくる」ということはおかしいことであり、その様なことがないようになつたらよいと思っている。クラブチームが中体連の大会に参加するには、「中体連の考え方、ガイドラインに賛同する」となっている。大阪では、指導者に電話をして確認（資格の問題や、暴言の問題）したケースもあった。この電話などが抑止力になればよい。

来年度は、石川県復興の一助となるような大会になって欲しい。コロナの時もそうであるが、大会には「中止する勇気」、そして「再開する勇気」がある。

クラブの参入に関して、専門部ごとの判断になるとバラつきが出てくる。令和5年度で全て決める必要はない。令和5、6、7年で変えていき、より正確なものをつくっていったらよい。

令和9年度には学習指導要領が変わる。「部活動」という文言がなくなる方向である。その中で、地域によっては部活動を「続ける」「続けない」という声がある。クラブチームの参入、部活動の地域移行など、全国大会の持ち方を見直していく必要がある。

今までの日本のスポーツ界を支えてきた部活動が果たしてきた役割は、本当に大きなものがある。部活動を通して、子どもたちに様々なことを教え、成長させてきた。教育の一面がある。勝利至上主義ではなく、教育という一面も次の世代に伝えていかなければならない。伝えることが「中体連を守る」ではなく、「これからの子どもたちを守る」1つの方法である。



第 2 分科会

分科会テーマ

「豊かな心と健やかな体を育む運動部活動」

研究発表

- ◆ 三山 直彦 愛知県中小学校体育連盟 研究部協力員
美浜町立野間中学校
「様々な運動機会を通して、主体的に運動し、
自らの体力を伸ばそうとする生徒の育成」
～部活動における運動機会を通して～

- ◆ 成田 裕一郎 秋田県中学校体育連盟 研究委員
北秋田市立鷹巣中学校
- 鎌田 祐輔 秋田県中学校体育連盟 研究委員
八郎潟町立八郎潟中学校
「意欲喚起につながる複数校合同チームの実践」
～選手・顧問が「達成感」を味わう活動をめざして～

紙上発表

- ◆ 中村 翔馬 滋賀県中学校体育連盟 研究部
彦根市立東中学校
「運動部活動における健康管理」
～夏季休業中における部活動の熱中症対策～

第2分科会

第2分科会 テーマ

「豊かな心と健やかな体を育む運動部活動」

【指導助言者】

(公財)日本中学校体育連盟 副会長 小野坂寧晃
滋賀県中学校体育連盟 会長 高田 毅

【司会者】

滋賀県中学校体育連盟 理事長 森 寛

【運営責任者】

京都大会実行委員会 副会長 片岡 真澄

【提案内容】

①「様々な運動機会を通して、主体的に運動し、 自らの体力を伸ばそうとする生徒の育成 ～部活動における運動機会を通して～」

愛知県中小学校体育連盟 研究部協力員
美浜町立野間中学校 三山 直彦

○提案趣旨

生徒は、一時的ではあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大によって体を動かす機会を奪われた。外出自粛の中、室内で工夫しながら運動していた生徒もいるが、SNS やゲーム等に多くの時間を費やした生徒が多数いたと予想される。時代と共に通信機能は進化し、遠く離れた友人とも画面を通して会話することが可能となった。“体を動かさなくても”友人と会えてしまう便利な時代だからこそ、生徒自身が主体的に運動する機会を獲得したり、大人たちが環境を提供したりすることがより一層大切だと考える。生徒自身が自己の基礎体力を高められるよう、本校の特性である地域との密着性や部活動などを生かし、研究に取り組んだ。

②「意欲喚起につながる複数校合同チームの 実践 ～選手・顧問が「達成感」を味わう 活動をめざして～」

秋田県中学校体育連盟 研究委員
北秋田市立鷹巣中学校 成田 裕一郎
八郎潟町立八郎潟中学校 鎌田 祐輔

○提案趣旨

秋田県中学校体育連盟では、H28年度日本中体連研究大会岐阜大会第4分科会の研究テーマの1つとして、「複数校合同チームの編成」について調査・研究を重ねた。

その研究をまとめる中で挙げられた課題が「合同チームに参加する選手の活動意欲につながる運営の工夫」であった。課題は明確だったが、ここ数年中体連側では選手の出場機会確保をゴールとし、選手の「達成感」「やりがい」等にスポットを当てることができていなかったという反省点がある。

人口減少率が全国一の本県は、合同チーム数が年々増加していくことが明らかである。今回の調査・研究を通して、合同チームに参加する選手が充実した活動を送るための効果的な取組を研究したいと考え、テーマを設定した。



③ 紙上発表

「運動部活動における健康安全管理～夏季 休業中における部活動の熱中症対策～」

滋賀県中学校体育連盟 研究部

彦根市立東中学校 中村 翔馬

○提案趣旨

近年、気温が30℃を超える状況の長時間化と範囲の拡大、熱帯夜の出現日数の増加といった高温化の傾向が見られる。これに伴い我々が高温にさらされる延べ時間数が増加しており、日常生活環境における熱中症が問題となっている。学校における生徒の健康安全管理は、最優先される事項であり、運動部活動を適切に実施するための効果的な取り組み等について考察する。

○質疑・協議内容

【福岡県 奥村 彰啓】

全員入部制に対して、保護者や生徒から不満の声はないのか伺いたい。

【愛知県 パネリスト】

保護者から問い合わせがあることもある。創作園芸部という、比較的ゆるやかな活動をしている部活があること、また、全校生徒から集めている資金の中から各運動部に振り分けている活動費があり、それを生徒に還元したいという思いもある、と回答している。

【福岡県 奥村 彰啓】

外部コーチの実態を教えてください。

【愛知県 パネリスト】

ソフトテニス部に保護者1名、野球部に保護者2名と大学生を、町教委を通じて登録している。大々的に募集しているわけではなく、顧問と保護者との繋がりや口コミにより協力していただいている部分大きい。

【福岡県 奥村 彰啓】

5月ごろに体力テストを実施している理由を伺いたい。

【愛知県 パネリスト】

1～2か月、新学期開始のタイミングよりも体力を高めてから計測するようにしている。6月など、暑くなる前に行くこともある。

【滋賀県中体連理事長 森 寛】

体力向上のために、県の教育委員会の取組や、保健体育科の研修などで推奨されていることはあるか。

【愛知県 パネリスト】

県の小中学校体育担当者会議で、各校で取り組んでいる実践について小グループでの意見交換や資料提供を行う場がある。その中で体力を

伸ばすための方法や、課題に対して相談する機会があり、勉強になっている。

【司会】

体力テスト結果では秋田県や新潟県の総合得点が高い傾向にある。体力向上のための取組などがあれば、紹介していただきたい。

【秋田県 パネリスト】

学校によって、早寝早起き朝ごはんというキーワードを掲げたり、週一回全校生徒でマラソンの時間をとったり、普段自転車通学だが、歩いての登校を推進する、といったことを学校単位で行なっている。

【秋田県中体連副会長】

教育委員会が、体力向上のためにデータ分析をする委員の教師を選出し、冊子にまとめるということを実施している。

【福岡県 奥村 彰啓】

合同チームを組む際の決まりなどはあるか、どういった決まりか。

【秋田県 パネリスト】

人数で決めている。足りないチーム同士で組むこと、足りているチームに足りていないチームがくっつくこと、選手をレンタルすることなどがある。市町村を超えて約40km離れた学校と組むこともあった。その時に参加した子どもたちは、練習でのやる気や責任感も高まり、教師の予想以上に子どもたちが合同チームをプラスに考えていることを感じた。

【福岡県 奥村 彰啓】

タブレットを使用したミーティングは行っているか。

【秋田県 パネリスト】

土日の試合後など、タブレットを用いた動作分析を行っている。セキュリティについても配

慮しながら活用していきたい。

【滋賀中体連理事長 森 寛】

拠点校の設定はどのようになっているか。

【秋田県 パネリスト】

導入を検討している地域、従来通りで進んでいる地域があり、それぞれに差が生じないようにする必要があると考えている。

【新潟県 山下 大輔】

新潟県でも今年度から教育的配慮のもと、規定の人数を超えていても合同チームが組めるようになった。来年度に向けては、怪我予防の観点から合同チームに1年生を含まないことも検討している。また、これまでは春に結成された合同チームが夏の大会に出場することにしていたが、来年度からは前年度の秋からの合同チームを認めることとする予定である。これらについての他の都道府県の状況はどうか。

【秋田県 佐原 賢一】

合同チームを組んでいたチームに多くの1年生が入部したことで、合同チームが組めなくなったことが問題になり、市や県の議会議員も巻き込んだ騒動に発展したことがあった。生徒への配慮の観点から、合同チームの規定については見直しが必要であると感じている。

合同チームを組む時期については、地区の状況によって事情が異なるため、地区ごとに判断していくのが妥当であると考えている。

【指導助言Ⅰ 高田 毅】

新型コロナウイルスが原因で体力の低下が見られる。小学校で色々な経験ができず入学してきた生徒がほとんどである。様々な場面で、経験不足によって主体的に動くことができなくなってきている。こちらが、課題をはっきりと提示し、主体的に動かすように仕向けていくことも必要。自己肯定感を高めるため、自分で考えたよ

うにこちら側が仕向けていく場面もあってもよい。ゴールイメージを持たせて、こちらも手助けをしながら様々なことにチャレンジをさせていくことが大切である。

現場では、保護者からの質問や要望などが多くある。部活動を増やせないかなどの声も上がっている。拠点校の取組も計画されているが、たくさん課題がある。これについては、1つずつ丁寧に進めていく必要がある。

【指導助言Ⅱ 小野坂 寧晃】

スポーツ庁の運動習慣調査で、体力低下の傾向が見られた。原因としては、コロナの制限による運動の機会が減ったことだと考える。また、コミュニケーション不足の課題も挙げられる。家庭内でも、親が無職である、ヤングケアラーなど子どもの心がすさんでいっているのではないかな。

体育よりも部活動の方が体力向上の効果が高い結果も出ている。大学等、他機関と連携を図り、より専門的な取組をされているのも効果が出ている要因の1つである。こちら側が、運動機会の保障をしてあげることが大切である。

少子化の課題は大きい。合同チームの実践報告書の分析をしっかりとされており、子どもへ還元されていると感じた。役割分担の大切さ、顧問の中での分業制を活かした指導が子供達に良い影響を与えている。また、ティーチングとコーチングの効果的な使い分けも必要だと感じた。

気温、運動の強度、時間の工夫など、熱中症対策を講じる中での活動は、とても大切なことだが、子供達が有意義に活動するための工夫も必要となってくる。



第3分科会

分科会テーマ

「連携でつくる運動部活動」

研究発表

- ◆ 三根 貫太郎 石狩管内中学校体育連盟事務局・調査研究担当
新篠津村立新篠津中学校
- 安榮 大和 石狩管内中学校体育連盟事務局・調査研究担当
江別市立江別第一中学校
「北海道・石狩管内における「地域部活動」
の在り方について」
～持続可能な大会運営を目指して～

- ◆ 山地 美秀 岡山県中学校体育連盟 調査研究部理事長
岡山市立興除中学校
「岡山県における地域単位で支える運動部活動経
営の在り方」
～磐梨 Dream Town プロジェクト～

紙上発表

- ◆ 梅本 将志 和歌山県中学校体育連盟 理事長
和歌山市立日進中学校
「地域連携・地域移行に向けた取り組みに
ついて」
～令和5年度地域クラブ活動の大会参加について
現状と課題～

第3分科会

第3分科会 テーマ

「連携でつくる運動部活動」

【指導助言者】

(公財)日本中学校体育連盟 副会長 五十嵐守男
和歌山県中学校体育連盟 会長 吉川 豊

【司会者】

和歌山県中学校体育連盟 副会長 溝渕 俊二

【運営責任者】

京都大会実行委員会 副会長 松林周一郎

【提案内容】

①「北海道・石狩管内における「地域部活動」の在り方について

～持続可能な大会運営を目指して～

石狩管内中学校体育連盟

事務局・調査研究担当

新篠津村立新篠津中学校 教諭 三根貫太朗

江別市立江別第一中学校 教諭 安榮 大和

○提案趣旨

令和2年9月に文部科学省から示された「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」に基づき、学校部活動の地域との連携や地域部活動への移行に向けた環境整備をするため、令和5年度からの3年間を改革推進期間と定めた。これを受け、北海道中学校体育連盟は令和5年度より、地域スポーツ団体等を含めた中学生を対象とする「地区・全道大会の参加に係る課題」や「教員の負担を軽減した大会運営」などを中心に、教員の無償ボランティアに頼る大会運営の見直しを図り、持続可能な大会に向けた運営方法を模索している最中であり、石狩管内中学校体育連盟が抱える課題提起を行う機会とする。

②「岡山県における地域単位で支える運動部活動経営の在り方

～磐梨 Dream Town プロジェクト～

岡山県中学校体育連盟 調査研究部理事長

岡山市立興除中学校 山地 美秀

○提案趣旨

令和3年1月、持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現に向けて、全国各地域において、休日の部活動の段階的な地域移行や合同部活動等の推進に関する実践研究について、スポーツ庁から「地域運動部活動推進事業」が公募された。これを受け、岡山県においても、岡山県教育委員会と岡山県中学校体育連盟が連携して本事業の在り方について検討してきた。令和3年度から4年度の2年間に渡る赤磐市立磐梨中学校の推進事業の経緯や取組、今後の課題を紹介し、推進に向けての参考の機会とする。



③ 紙上発表

「地域連携・地域移行に向けた取り組みについて」

～令和5年度地域クラブ活動の大会参加について現状と課題～

和歌山県中学校体育連盟 理事長

和歌山市立日進中学校 梅本 将志

○提案趣旨

部活動の地域移行・地域連携が急速に進む中、本連盟においては大会への「参加資格の特例」を改正し、運用を始めた。令和4年度より始めた受け入れ準備と、令和5年度、大会への参加状況や運用にあたり、明らかになった諸課題についてとりまとめるとともに、今後の改善策や検討課題の機会としたい。

○質疑・協議内容

【大分県 瀨崎 憲司】

大会の運営などにおいて各県で新しく取り組んでいることがあれば教えてもらいたい。

発表内の「無償ボランティア」の考えについて、ボランティアの概念としては無償であるが、何か意味があるのか。

提案の中にあつたワークショップ型の意見交流会はどこが主催で行われるのか。

【北海道 パネリスト】

大会を企画・運営をしていく業務に加え、大会終了後の結果の集計や報告にかかる時間等に見合った謝金が出せないような状況なので、このような表現をさせていただいた。

部活動地域移行に関わるワークショップ型の意見交流会については、江別市教育委員会がイニシアチブを取り実施している。

【兵庫県 足立 良輔】

明石市で部活動の地域移行に向けての取組を行なっているが、なかなか前に進まない。

指導者の確保や活動場所の確保、予算の確保等が必要である。

優秀な指導者は教員である。そのために、兼職兼業の整備を行い、指導したい教員のシステム構築が必要である。

【青森県 工藤 慎治】

岡山県の発表の部活動の2形態について、指導者が来るのは平日だけか、それとも、休日か。

【岡山県 パネリスト】

部活動のガイドラインに沿って、平日や休日も行っている。

【長野県 山本 一博】

国からの指定を受け補助金をもらい、2年間地域移行に向けて取り組んだが、現在は指定も切れてしまい、頓挫してしまっている。お話を伺い、すごくヒントになった。

地域の方の代表者や事務局運営をどうされているのかをもう少し伺いたい。

【岡山県 パネリスト】

ドリームプロジェクトの創設者は、当時の校長である。また、地域住民の中には教育関係の方がおられ、その方を中心に協力をさせていただきながら進めてきた。

【長崎県 山村 利行】

長崎市では、市の教育委員会が中心となり、長崎市中学校部活動地域移行関係者連絡協議会という名称で始まっている。会議を開き、少しずつ進んでいるが、課題もある。関係者の枠に市を巻き込み、検討していくことが非常に重要だと感じた。

【奈良県 鶴川 純平】

自校は奈良の地域移行の先進校であり、休日は完全に地域移行をしている。指導者の報酬や生徒の怪我の対応などで課題を感じている。

【北海道 吉本 浩志】

岡山県で報告のあつた赤岩市の別の中学校ではどのような活動をしているのか。

資金については何か工夫していることがあるか。

【岡山県 パネリスト】

他の中学校の生徒もプロジェクトのメンバーに含まれており、同じ場所に集まって活動している生徒もいる。

指導者の謝金については補助金がなくなつてからはボランティアで来ていただいているのが現状である。

【指導助言Ⅰ 吉川 豊】

「地域移行」という問題は、本日の発表を聞いただけでも、全国各地でやり方は千差万別の方

向で行われているということが分かった。我々の近畿地方でも差異があるが、あと2年程度で全国各地、市町村を含めて統一した方向で進めていくことは、大変なことだと改めて感じた。北海道の先生方の発表の中で、地域クラブの申請の流れについて報告があった。和歌山県では、申請について、県中体連の事務局が中心となり、各市町村の中体連を窓口にし、体育協会から各競技団体にも申請について協力をお願いしている。しかし、課題や検討事項もあるため、中学校部活動の在り方も含め、多くの情報をもとに進めていきたいと考えている。また、外部指導者の引率を認められていないが和歌山県では、外部指導者の引率を認めている点も各都道府県によって異なる現状である。行政機関を交えたワークショップ型の意見交流会の実施について、非常に有意義な場だと言える。地域移行に向けたルール作りや要項等の作成は中体連で一定整理はできるが、生徒自身が好きな競技に無償で参加すること等の仕組み作りは、行政の力を借りなければ、「地域移行」は進めていけないと感じている。岡山県の発表では、ドリームチームプロジェクトの取組を推進事業の指定を受けて2年間すすめてきた中で、地域の実態や強みを生かしながら、地域を挙げて中学生の部活動を考えておられる報告であった。しかし、持続可能な部活動のすすめ方や最終的には教員のボランティアですすめていかなければいけない状況がどこまで続いていくのか等、私自身の懸念材料でもある。こちら、各都道府県等で、日本中体連にも様々な意見を頂きながらすすめていきたい。子どもたちが、好きな競技を好きところで参加でき、無償で活動できることが理想である。その実現に向けて、我々は一層協議を重ね、進めていきたいと思う。

【指導助言Ⅱ 五十嵐 守男】

北海道の発表の中で、課題解決に向けた今後の展望という点について、冊子の59ページに、地域スポーツ団体等の大会申請とチーム編成につ

いて記載がある。各都道府県でも「認定」に苦勞されたのではないかと思う。例えば、地域移行の受け皿となっているクラブ、地域移行の受け皿として成立されていないという判断を誰がするのかという点で、非常に悩んだ都道府県も多かったと聞いている。バスケットボールのように、細部まで基準が示されていると判断しやすいが、当然、紙面を見て判断するだけではなく、対話が必要になった場面もあるのではないかと思う。また、複数校合同チームに加え、拠点校部活動の推進が地域移行の救済策と考えている市町村が増えてきている。1つの市町村ではどうしても問題解決できない状況から、6市町村で1つの運営を行い、指導者不足を補っている事例も聞いている。持続可能な大会運営の視点から、市内大会を廃止し、その上の大会から実施している地域もある。また、運営面の人員確保として、地域クラブの大会への参加申請時に、必ず運営委員を最低1名以上定める方法をとっておられる地域も存在する。岡山県の例は、すごい例だなと感じた。学校が中心となり、地域を巻き込みながら地域の活性化にまで繋げている取組は、生徒を思う気持ちがあるからこそできることではないかと思う。また、補助金が打ち切られた時に中体連だけでは十分な運営をすることはできないため、計画性を持って、校長会等から市長部局への働きかけも必要になってくる。最後に、部活動は生徒の活動であることを大前提に、地域移行を進めていく中で、子どもたちが蚊帳の外になり、切ない思いをする子どもを作らないためにも、大人だけの理屈で進めていってはならない。



第4分科会

分科会テーマ

「当面する運動部活動の諸問題」

研究発表

- ◆ 近藤 俊一郎 徳島県中学校体育連盟 事務局次長
 徳島市立徳島中学校
 「生徒減少期における運動部活動の在り方」
 ～拠点校部活動に着目して～

- ◆ 佐藤 雄太 宮崎県中学校体育連盟 副理事長
 宮崎市立宮崎西中学校
 「当面する運動部活動の諸問題」
 ～競技力向上検討委員会の取組を通して～

紙上発表

- ◆ 南野 貴志 大阪中学校体育連盟 副理事長
 堺市立金岡北中学校
 「大阪府の運動部活動の諸問題」
 ～堺市における拠点校方式による部活動について～

第4分科会

第4分科会 テーマ

「当面する運動部活動の諸問題」

【指導助言者】

(公財)日本中学校体育連盟 会長 金子 哲朗
大阪中学校体育連盟 理事長 西田 知浩

【司会者】

大阪中学校体育連盟 顧問 林 憲治郎

【運営責任者】

京都大会実行委員 副会長 井上 達夫

【提案内容】

①「生徒減少期における運動部活動の在り方 ～拠点校部活動に着目して～」

徳島県中学校体育連盟 事務局次長
徳島市立徳島中学校 近藤 俊一郎

○提案趣旨

徳島県では、急速に進む人口減少・少子化の影響に伴い、運動部活動の部員・指導者の減少が深刻化している。運動部活動を通じて、生徒がスポーツに親しめる機会の確保が難しい状況が近づいている。そこで、本研究では拠点校部活動の取組について研究を行い、生徒減少期における持続可能な運動部活動の在り方の検討につなげる。

②「当面する運動部活動の諸問題

～競技力向上検討委員会の取組を通して～」

宮崎県中学校体育連盟 副理事長
宮崎市立宮崎西中学校 佐藤 雄太

○提案趣旨

近年、部員数減少や部活動の地域移行など、中学校の運動部活動が大きく変わろうとしている。宮崎県でも同様に、運動部活動が直面する課題が数多くあり、持続可能な運動部活動の在り方について、深く考えていく必要性が出てきている。本県では、平成8年より県内中学校の運動部活動の諸問題について調査検討し、運動部活動の健全かつ効果的な運営を図るための「競技力向上検討委員会」を設置している。ここでは、組織的に協議を重ね、その時代に直面

している課題に向き合い、毎年「調査・検討結果のまとめ」を発行し、県内中学校へ配布している。

そこで、今回は本委員会の取組を通して、直面する運動部活動の課題を整理していくとともに、持続可能な運動部活動を目指すための取組や工夫を探っていきたいと考えた。

③紙上発表

「大阪府の部活動の諸問題 ～堺市における拠点校方式による部活動について～」

大阪中学校体育連盟 副理事長
堺市立金岡北中学校 南野貴志

○提案趣旨

スポーツ庁と文化庁は、少子化の中でも将来に渡り、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会確保のため、令和4年12月「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を発出した。その中で、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として、休日の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備に取り組み、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしている。

また、日本中学校体育連盟において、在籍校に希望する部活動がないこと等の場合における拠点校部活動の大会参加を認める決定がなされ、今年度からその運用が開始された。同時に、大阪中学校体育連盟においても生徒数の減少等に伴う部活動の設置・運営が困難な状況に対して、生徒にとって望ましい部活動が展開されるよう、各学校の設置者(各市町村教育委員会等)が行う拠点校方式による部活動や、各学校の設置者による拠点校方式の制度がない学校・種目間において、協定等による学校間の連携により編成される運動部(個人種目含む)のチーム等で大会の参加希望があった場合に認めることが決まり、今年度より試行実施している状況がある。

このように、少子化から派生する諸課題への

対応が全国的に取り組まれ、子どもたちを取り巻くスポーツ環境が変革期を迎えている中、各都道府県中学校体育連盟等のこれからの運動部活動の一助を担うことになればという観点から、堺市におけるこれまでの取組や今後の展望を紹介する。

○質疑・協議内容

【岩手県 工藤 聖士】

拠点校方式において、1週間のうちどのくらいの頻度で活動できているのか。また誰が指導しているのか。バスの配置計画、費用をどのように確保されているのか。

【徳島県 パネリスト】

近隣の2中学校間でのみ、マイクロバスを毎日運用している。指導者については、剣道で専門の指導者を配置している。バスの配置計画は教育委員会主導で行っており、教職員の負担はないと聞いている。

【岩手県 工藤 聖士】

岩手県においても移動距離が長く、地域移行が進んでいない状況がある。指導者や移動手段の確保、予算や手当をつけることは難しい。

【奈良県 檜原 祥弘】

生徒数の減少により、拠点校を検討しているが、平日の練習確保が難しく検討段階で止まっている。平日の活動はどれくらい確保できているのか。また、2年後の土日の完全地域移行に向けて今後どのような方向性を考えているのか。

【徳島県 パネリスト】

平日の活動の頻度については、毎日実施できているところもあれば、そうではない部分もある。学校行事等の状況に応じて、各校で協力して実施しているところ。ただし、遠方により平日の活動は難しい地域もあると聞いている。

土日の完全地域移行については、拠点校部活

動が合同部活動に近い形という認識で、推進期間を設けて、今年度から令和8年度にかけて進めていこうとしているところ。また、地域クラブも徐々に登録されており、大会にも参加している。市町村によって状況は様々である。

【宮崎県 パネリスト】

宮崎県の拠点校部活動については、休日だけであったり、学校間が近いところは平日も週に何回かは自転車で移動して行ったりするなど、それぞれの地域でできる形で実施しているところや全学校で実施している市もある。基本的には行政が進めていくことではあるが、情報提供などで協力していきたい。「子どもたちのために」という視点を大切にしていきたい。

【佐賀県 小林 久】

佐賀県では拠点校部活動の大会出場が1例あった。合同部活動と拠点校部活動は名称が似ており、周知する際に困った。発表の中にもあったが、徳島県内では合同部活動の1例として教育委員会と合意がとれているのか。また発表では、教育委員会が事業主体であったが、校長会が事業主体になる場合も考えられる。拠点校部活動は個人種目も合同チームのような形で参加できることがポイントだと捉えている。校長会が事業主体になる事例はあったのか教えてほしい。また、本県では登録の期間を事業主体に委ねているが、徳島県ではどのように扱っているのか。

【徳島県 パネリスト】

今年度拠点校部活動を開始したが、情報提供や周知が進んでいない状況なので、11月に中体連で各地教委に説明会を実施した。合同チームとは異なった形ということで、混在ではなく、拠点校部活動として進めている。

校長会を主導としたものはなく、7市町村教育委員会すべてが主導している。「部活動を持続可能なものにしていきたい」という熱意ある教員が多くいるので、学校部活動という中で子ど

もたちを育てるという選択肢も残していきたい。
登録申請様式を年度毎の様式で作成している。
ただし、継続を妨げるものではない。

【司会者】

合同部活動では部活動の設置が必須である。
一方で、拠点校部活動では部活動が設置されて
いない学校の生徒が対象である。合同部活動は
複数校の合同などが認められるようになり、柔
軟になってきた。拠点校部活動について、2つの
発表では委員会主導であった。委員会が主導す
ると人事異動にも絡むため、拠点を指名された
学校での顧問を保障しなければならなくなる。
個人的には行政主導ではなく、1年だけ近隣の
学校の部活動に参加するという預かり部活動の
形を推奨する。拠点校を固定せずに校長同士が
近隣校と調整し、点ではなく面で子どもたちの
活動を保障していく。学校体育の中におけるク
ラブ化も可能だと考える。柔軟に子どもたちを
大きな地域として捉え、学校体育の中で見てい
くことが拠点校方式だと理解している。

【熊本県 澤田 和宏】

熊本市では地域移行をせずに、運動部活動を
残していく方向で新聞報道がなされた。教員に
兼職兼業を認め、顧問希望する教員に顧問を依
頼して行政が報酬を出す。しかし、希望だけでは
足りないため、大学生や地域の方で補充する方
向で考えている。費用面では、部活動がしたい生
徒1人に対して、月謝の支払いを求める方向で
考えている。諸課題はあるが、熊本市では教育委
員会主導で地域移行を考えている。ただし、熊本
県全体としては地域移行を進めている。

【岩手県 小林 智】

自身の感覚だと部活動をやりたくない教員も
4割ほどいると思う。指導者の不足は大学生や
地域の方で足りているのか。

【熊本県 澤田 和宏】

熊本市の人材バンクを活用して確保している
が、現状としては全く足りていない。

【長野県 矢島 大輝】

長野市が部活動の地域移行を先駆けて実施。
市町村主体で進めていくので、市町村によって
温度差がある。県内の関係者・保護者に周知して
いる。長野市は進めようとしているが、試行錯誤
の段階。今後調査やモデルを周知しながら進め
ていきたい。

【徳島県 澤口 博之】

ブロック予選でのチーム作りが困難になって
いる。他府県では予選大会を実施しない場所も
あるかと思うが、今後の地域移行や拠点校部活
動の在り方、少人数での参加に関しての見通し
などを教えていただきたい。

【福井県 江端 達也】

今年度、規定を変更して隣接する地区、地区を
越えての合同チームを認めた。どちらの地区か
ら出るなどの課題はあったが、一人でも多くの
生徒が参加できるという部分では成果があった。

【宮崎県 古川 康二】

部活動は学校が責任を持って取り組むことが
望ましいと考えている。県内には週2日間7時
間授業を行い、週3日間5時間授業にして勤務
時間内に部活時間を確保している例がある。他
府県で事例があれば教えていただきたい。

【東京都 平本 浩実】

民間業者が入っているところ、部活動指導員
を配置しているところ、地域移行を行っている
ところ、ダンスやプログラミングなど放課後の
預かり対策的な活動になっているところなど、
市町村によって様々である。小学校教員や行政
職員を部活動の指導ができるように取組を進め
ている。部活動の加入率の減少についても原因

を追求し、入りやすい部活動をどうしていくのか考えていく必要がある。

【指導助言Ⅰ 西田 知浩】

2つの研究発表から、地域差はあるが生徒数の減少が大きな課題となっており、その上で持続可能な部活動の運営をし、生徒の活動をいかに確保していくかというところを模索している状況と伺い知れた。

徳島県の拠点校部活動の取り組みについては、アンケート調査から概ね有効であるという結果であった。地理的条件が課題となっていたが、教育委員会のマイクロバス運用などが子どもたちの日々の活動につながっており、そのような行政との連携が必須条件となってくる。また、拠点校と在籍校の教員で、指導や連絡調整等の役割分担をするなどが必要となってくる。教員の職務に関して、働き方改革の観点を持って進めていくことで、負担軽減にもつながればと思う。

宮崎県の地域移行に関する調査についても、概ね有効であるという結果であったが、移動の問題や拠点校顧問の負担などの状況もあった。これに対しては、学校間の調整や保護者を巻き込んだ調整も必要ではないかと感じた。休日の活動においては、立場によって顕著に考え方の違いがあると認識した。受け皿や指導者の確保が今後の課題と考えられ、全国的にも取組が進みにくい地域があるという状況が考えられる。また、指導者間での指導経過などの情報共有を行う方法を具体的に考える必要があることも課題である。さらに、部活動で大切にされてきた人間形成の部分が薄れ、勝利至上主義に陥らないようにすることが必要であり、指導者の質の担保も必要。例えば、行政やスポーツ協会が連携し、指導者への研修を企画したり資格制度を充実させたりする必要がある。これが、安心安全な大会運営にもつながる。

持続可能な部活動への課題は、生徒数減少、教員数減少等であり、働き方改革の観点も、この問題を複雑化させている要因と捉えている。今後

は活動の場を保障していくために、地域移行も見据えながら、中体連としても様々な場を提供していくことが重要であり、可能な限り情報提供しながら、この問題に向き合っていかなければいけないと改めて認識した。

【指導助言Ⅱ 金子 哲朗】

スポーツ庁からも資料が出ているが、今後の生徒数の減少が大きな課題。その中で、部活動をどう扱い、どう子どもたちの願いを叶えていくのかを協議していただいた。

研究発表にもあったが、徳島県の拠点校部活動におけるマイクロバス運行の取組のように、教育委員会が前向きに中体連と協力していくことで、成果が出ているところがある。しかし、各都道府県に当てはめて考えると、人・お金の問題などにより協力が得られていない状況もある。

東京都では、部活動指導員の時給に地域間で差があり、募集の際に人が集まる地域と集まらない地域がある。募集時にはすでに指導者がいない状況もあり、教員が兼職兼業でやっていかなければならず、働き方改革として課題が出てきてしまう。今回の協議などを通して可能性を模索し、進めていくしかないと感じている。

拠点校部活動に対する教員の温度差はあるが、競技の技術向上だけでなく、日本中体連の基本理念にもある「中学生の心身の健全な発達、人間関係の形成」は子どもたちの成長に必要であり、この理念をしっかりとおさえて、各地域で工夫していくしかないと感じている。今後も情報共有しながら進めていきたい。



大会スナップ集

【開会行事】



《開会のことば 京都府中学校体育連盟 副会長 井上 達夫》



《主催者あいさつ (公財)日本中学校体育連盟 会長 齊藤 正富》

中体連と全中の歴史

～これからの中学校運動部活動を考えるために～

令和5年度 第40回記念大会（公財）日本中学校体育連盟研究大会京都大会
2024年1月18日（木） ANAクラウンプラザホテル京都

中澤篤史（早稲田大学・教授）
nakazawa.atsushi@waseda.jp



WASEDA University

CHAPTER4: これからの中学校運動部活動のあり方

■ おわりに：中体連の歴史的評価をめぐって

- ✓ 中体連と全中の歴史は
戦後の中学校運動部活動が歩んできた苦難の足跡そのもの
- ✓ 競技団体に生徒を任せるより、中体連の手で大会を教育的に活用すべき、という思いが共有された歴史的文脈があった
 - 義務教育段階で学校の授業や教育が競技団体に振り回されてはならない
- ✓ 「どうすれば教育的か」が定まらないまま肥大化したことが課題に

部活の良さを残し、目の前の**問題を解決**し、これからも**持続可能**にするための、**中体連のリーダーシップ**に強く期待

【シンポジウム】



【分科会】

～第1分科会～

石川県中学校体育連盟の 組織と運営

～新型コロナウイルスに伴う大会中止の過程と
地域クラブ活動の大会参加に向けた取組を通して～

金沢市立西南部中学校 吉本 祐

中体連の組織及び競技会の在り方とその運営

～望ましい競技会及び諸課題への対応～

茨城県中学校体育連盟 副会長（競技部長）

水戸市立緑岡中学校 校長 石川 洋

～第2分科会～

第40回日本中学校体育連盟研究大会 第2分科会 「豊かな心と健やかな体を育む運動部活動」



愛知県中学校体育連盟 研究部協力員
美浜町立野間中学校 三山 直彦

令和5年度日本中体連研究大会
第2分科会 育成・健康安全
(豊かな心と健やかな体を育む運動部活動)
「意欲喚起に繋がる複数校合同チームの実践」
～選手・顧問が達成感を味わう活動を目指して～



秋田県中学校体育連盟研究委員会



研究委員 成田裕一郎

研究委員 鎌田 祐輔

第40回 公益財団法人 日本中学校体育連盟研究大会

北海道・石狩管内における「地域部活動」の在り方について
－持続可能な大会運営を目指して－

石狩管内中学校体育連盟 事務局・調査研究担当
新篠津村立新篠津中学校 教諭 三根貫太郎
江別市立江別第一中学校 教諭 安榮 大和



岡山県における地域単位で支える運動部活動経営の在り方

～ 磐梨DreamTownプロジェクト ～

岡山県中学校体育連盟 調査研究部理事
岡山市立興除中学校 山地 美秀

生徒減少期における運動部活動の在り方 ～拠点校部活動に着目して～

徳島県中学校体育連盟 事務局次長
徳島市徳島中学校 近藤俊一郎



当面する運動部活動の諸問題

～競技力向上検討委員会の取組を通して～

宮崎県中学校体育連盟 副理事長
宮崎市立宮崎西中学校 佐藤 雄太

【閉会行事】



《次期開催地あいさつ 石川県中学校体育連盟 可長 俊太》



《閉会のことば 京都府中学校体育連盟 野川 晋司》

令和5年度第40回記念大会（公財）日本中学校体育連盟研究大会
京都大会 参加数一覧表

中体連名	参加人数	分科会				中体連名	参加人数	分科会			
		1	2	3	4			1	2	3	4
北海道	6	0	1	5	0	大阪	11	2	2	1	6
青森	7	2	1	2	2	兵庫	7	6	1	2	0
岩手	7	2	1	2	2	奈良	4	1	1	1	1
宮城	4	2	1	0	1	和歌山	4	0	0	3	1
秋田	5	0	5	0	0	鳥取	3	1	1	0	1
山形	7	4	1	1	1	島根	8	2	2	2	2
福島	2	0	1	1	0	岡山	9	3	0	4	2
茨城	4	4	0	0	0	広島	7	2	1	2	2
栃木	4	1	0	1	2	山口	6	0	0	6	0
群馬	3	1	0	2	0	徳島	5	1	0	0	4
埼玉	6	3	1	1	1	香川	6	0	3	0	3
千葉	4	4	0	0	0	高知	4	0	0	0	4
東京	12	0	7	2	3	愛媛	4	4	0	0	0
神奈川	5	2	1	1	1	福岡	5	2	1	1	1
山梨	2	2	0	0	0	佐賀	5	1	1	2	1
長野	5	2	1	1	1	熊本	1	0	0	0	1
新潟	2	1	1	0		長崎	8	2	2	2	2
富山	1	0	0	1	0	大分	3	0	0	3	0
石川	11	5	3	2	1	宮崎	7	1	2	1	3
福井	4	0	0	1	3	鹿児島	3	0	0	1	2
静岡	11	3	3	3	2	沖縄	8	2	2	2	2
岐阜	2	0	2	0	0	日本	4	1	1	1	1
愛知	6	0	4	2	0	京都	4	2	0	0	2
三重	7	1	2	3	1	実行委	61	15	16	15	15
滋賀	6	0	3	1	2	総計	320	87	75	81	79

編集後記

令和5年度第40回記念大会（公財）日本中学校体育連盟研究大会京都大会が、京都府京都市において、昨年度に引き続き、集合・対面にて開催されました。新型コロナウイルス感染症が第2類から第5類に移行され、本大会も本来の形を取り戻し、無事に終えることができました。京都府中学校体育連盟を中心とする実行委員会として、関係各位の御協力と御尽力の賜物と深く感謝申し上げます。

本大会の研究主題「豊かなスポーツライフの実現に向けて～持続可能な運動部活動の在り方とその運営～」のもと、1日目に早稲田大学の中澤篤史氏の講演及び京都府ゆかりのアスリートや指導者をお招きしてのシンポジウムを行い、2日目に分科会を行いました。全国の都道府県中体連の指導・運営に当たる関係者が一堂に会し、豊富な実践事例や成果の報告及び諸問題を持ち寄り、解決に向けた討議・情報交換など、実りある研究協議ができ、貴重な研究大会になったと考えます。また、2日間に渡り、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の義援金活動も実施し、多くの方が御支援くださりました。

最後に、報告書の作成にあたりご協力いただきました関係各位に深く御礼を申し上げるとともに、令和6年度の石川大会がさらに意義深い大会になりますよう祈念いたしまして、編集後記いたします。

令和6年3月

京都大会実行委員会一同

令和5年度
第40回記念大会（公財）日本中学校体育連盟研究大会
京都大会報告書

発行年月日 令和6年3月1日

発行責任者 (公財)日本中学校体育連盟会長 齊藤 正富
事務局 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘4番2号
Japan Sport Olympic Square 401号室
TEL 03-5843-1961

編集者 第40回記念大会（公財）日本中学校体育連盟研究大会
京都大会実行委員会

